

漁港の防災対策に関する 便益算定手法の充実化について

漁港の防災対策に関する便益算定の課題

背景

- 漁港の防災対策の推進にあたっての課題について、都道府県にアンケート調査を実施した結果、防災対策にかかる事業費が大きいために、特に過疎地域・小規模漁港等は事業の必要性は高いものの、適切な便益算定への課題が示された。
- また、新たな便益算定の検討、便益算定の簡易化や事例集の充実等の要望が寄せられた。

課題の抽出と対応

○自治体に対するさらなるヒアリングも踏まえ、課題を以下のように整理した。

- (1) 新たな便益算出手法の検討 ⇒ 加工・流通業への影響を評価
- (2) 既存の手法の充実化 ⇒ ① 人的被害の評価 : 具体的な手法の提示
② 多面的機能の評価 : CVMの具体的方法を明示

課題（1）新たな便益算出手法の検討：加工・流通業への影響

課題の背景

- 離島など水産業が基幹産業となる地域では、大規模災害の発生時において、漁業活動の継続・早期回復は重要な課題であり、防災対策の効果（出漁可能日数の増加等）の影響は、**当該漁港と密接な関係のある加工・流通業にも大きな影響**を与える。
- 漁場整備の効果（生産量の増加）としては、加工・流通業への効果を便益計上する方法をガイドラインで提示しているものの、漁港整備の効果としては記載がない。

対応方針

- 漁港の防災対策の効果（出漁可能日数の増加等）として、**当該漁港と密接な関係のある加工・流通業にも大きな影響を与える場合の便益計上方法について、ガイドラインにおいて提示**する。

とりまとめ方法

- ガイドライン「参考資料」への記載
- 「通し番号：漁港と密接な関連のある産業への経済波及効果の考え方」として、以下の2つのケースを想定し、当該漁港と密接な関係のある水産加工業・流通業への経済波及効果の考え方の概要を示す。
 - a) **漁獲機会の増大効果**（防波堤等の整備により漁獲機会が増大する便益）
 - b) **漁業損失回避効果**（耐震化等により早期の施設復旧が可能となる便益）

課題（2）既存の手法の充実化

①人的被害の評価：具体的な手法の提示

課題の背景

- 人的被害の評価については、「ガイドライン※¹」および「参考資料※²」で、すでに貨幣換算の手法について提示しているものの、これまで計上されている例が少ない。

※1：IV-1“2-9 災害時の避難経路及び避難場所の確保効果”

※2：“8.人的損失額の考え方と貨幣化原単位”

対応方針

- 具体的な算定方法を「水産基盤整備事業費用対効果分析に関する事例集（案）」に記載することで、各自治体が人的被害の評価に取り組めるようにする。

とりまとめ方法

- 事例集に記載
- 事例：宮崎県門川地区〔人的損失（津波浸水）〕

⇒ 別紙2「事例集」への人的損失額の軽減に関する記載内容案 参照

課題（2）既存の手法の充実化

②多面的機能の評価：CVMの具体的方法を明示

課題の背景

- 離島や条件不利地域等、地域経済に占める水産業の割合が大きいと考えられる地域では、**漁港の持つ多面的な効果を適切に把握**し、整備効果を**便益として適切に計上**していくことが求められている。
- 多面的機能をCVMにより貨幣換算することは「ガイドライン」に提示されているものの、あまり利用されていない。
- **CVMによる具体的な算定方法を事例集に記載**することで、各自治体がCVMによる多面的機能の評価に取り組めるようにする。

対応方針

- 防災対策事業により、**安全面の改善による安心感の向上について、地域住民による支払い意思額を算定し、便益に反映させる事例**をモデル漁港で検討し、**調査実施方法や留意点等を事例集に取りまとめるものとする。**（モデル地区：徳島県鞆奥地区）

とりまとめ方法

- 「事例集」への記載
漁港施設整備による安心感の向上に関するCVMによる算定事例として記載。
事例集内の参考情報として、調査方法の詳細、アンケート調査票の例等を示す。